(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10文書広報費

◎法制事務の経費

法制事務	【	総務課	】
------	---	-----	---

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員 市民等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法令解釈等の適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【事業の内容】

(1) 法制事務

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。また、法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。

(2) 法律相談・訴訟事務

- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,875	11,875	10,491		1,384
主な支出内訳				
・ 法制事務				
法務関係図書刊行物等消耗品費				1,242
訴訟資料に係る写真等印刷製本費				0
例規サポートシステム委託料				4,442
判例ROM等賃借料				727
湘南都市法制事務研究会負担金				10
・ 法律相談・訴訟事務				
法律相談弁護士報償費 3人				3,500
訴訟代理人等報償費				570
訴訟記録謄写手数料				0

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	☐ サービス部門 ☒ 支援部門 総務-11 法制事務						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	260	法制事務				
		262	法律相談・訴訟事務				
主管課	総務課		関連課				
分野名	法制事務						
目標 (目標値)	職員の法務能力の向上						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	10,491千円	11,720千円	11,958千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	10,491千円	11,720千円	11,958千円			
	人員配置数	3.1人	3.1人	3.1人			
	人 件 費	28,048千円	28,634千円	28,546千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	38,539千円	40,354千円	40,504千円			
	市民1人当 りの経費	218円	229円	231円			
対象者1人 当りの経費							
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1) 全ての職員の法務能力の底上げ (2) 法曹資格者を有効に活用するための体制整備
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1) 神奈川県等が実施する研修に参加するとともに、近隣市で組織している法制事務の研究会で、法的課題等についての検討を行った。 (2) 高度の法的判断を要する問題等が増加しており、顧問弁護士を活用し、事業課が抱える法的問題に対応した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1) 全ての職員の重要文書の作成能力及び法令解釈能力の向上 (2) 顧問弁護士をより有効に活用するための体制整備及び法曹資格者の配置の検討
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1) 人事研修担当と協調して研修を実施する。 (2) 顧問弁護士を有効に活用するとともに、法曹資格者の配置を検討し、事業課が抱える法的問題に対して、適正かつ的確な助言をするための体制を整備する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	顧問弁護士等を有効に活用して法的問題に対処しているが、法曹資格者を採用することで、より迅速かつ的確な助言、指導等が可能となり、職員の法務能力も向上すると考えられる。				
担当課長氏名:	総務課長 内藤 昭二				

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	増加している高度な法的判断を要する問題等に対応するための体制整備を検討し、当該事務事業を充実していきたい。				
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗		